

令和7年（行ウ）第147号 難民認定不認定処分取消等請求事件

原告

被告国

証拠説明書 B1（16～20）

2026年4月17日

東京地方裁判所 民事第3部B2係 御中

原告訴訟代理人

弁護士 笹本 潤

甲 B16-1, 2 データベース「亡くなった人々を偲んで」（写し）

2025年7月1日 団体「亡くなった人々を偲んで」

立証趣旨

- ・草の根団体「亡くなった人々を偲んで」が、2010年07月1日から2025年07月1日までの間、78人のトランスジェンダーのフィリピン人が殺害された、と報告した。同団体のメンバーが現地のメディア報告と団体（フィリピントランス女性の会 STRAP 他）から殺害された人々の命と殺害事件の経緯について詳細を集めて編集した。この情報は追悼するため、総合的な統計ではないので、実際に殺害されたトランスの人々の数はさらに上回る。
- ・このデータベースは、1）幅広い範囲で様々な地域に事件が相次いでいること、2）犠牲者の年齢が15才から63才までに及ぶこと、3）死因の方法が残酷

であり拷問や性暴力と伴うこと、を示し、この傾向が現在まで続いていることを示している。

- ・原告の出身地であるケソン市やマニラ首都圏においてもいくつかの殺人・暴力事件が起きていることがわかる（データベース番号（日本語訳）の 3, 9, 27, 31, 36, 41, 42, 45, 46, 50, 53, 57, 60, 65, 68, 70）。

甲 B17 記事「毎日恐怖を抱えている」（写し）

2021 年 1 月 7 日 Fuller Project

立証趣旨

- ・フィリピンでは LGBTQ に対する殺人事件が相次いで起きていることから、LGBTQ の人々の多くが恐怖、絶望、命の危険を普段感じている。本記事の専門記者の取材では、死者数の数が過少報告されている。
- ・トランスジェンダー男性と女性（特に後者）が深いスティグマを経験し、雇用や結婚の場面で自分のアイデンティティで生きることが拒否されている。
- ・ジェニファー・ロード氏を殺した米兵のペンバートン氏は、2020 年 9 月にドゥテルテ大統領の手で絶対恩赦を受けた。このことが、ネットやメディア上での反トランス虐待を煽った。
- ・活動家団体によると、フィリピン国家警察が 2016 から起きたトランス女性殺人事件をある程度公式に捜査したが、多くの件の証拠は脇に置かれ、未解決のままである。批判を受けて、警察は 2018 年に LGBT 窓口を設置したが、ある地方警察でセクシャルハラスメントが起きた。2021 年 06 月 26 日のマニラ市プライド・マーチでは LGBTQ+ の参加者 20 人を根拠なく逮捕し数日拘束した。

- ・2021 年はじめ、30 以上の地方自治体が反同性愛・トランス差別に罰を定める法律（条例ほか）を可決したが、これは総人口の 25%弱にしかすぎず、残りの 8000 万人のフィリピン人が差別から保護されていない。

甲 B18 Rappler 記事「トランス女性への嫌がらせ」（写し）

2020 年 02 月 08 日 Rappler

立証趣旨

- ・マカティ市警察は、トランスジェンダー女性に対するプロファイリングを「オペレーション・X-メン」と称し、搾取や人身売買から救出するという名目でトランスジェンダー女性へのプロファイリング活動をしていた。2020 年 2 月、トランスジェンダー女性のペロスは、帰宅途中に警察に止められ、警察に「プロファイリング」のために同行するよう求められた。
- ・複数の LGBTQ+ 団体がこの作戦を、トランスジェンダー女性に対する露骨な嫌がらせだと指摘し、「Xメン」という名称だけでも、この作戦がすでにトランスジェンダー女性を嘲笑し貶めていると批判した。
- ・LGBTQ+ 差別事件を受け、SOGIE 平等法案（反差別法）の早期成立を優先するよう求める声上がり、下院議院に即時対応を促す動きが広がった。
- ・警察がトランスジェンダーの人々を標的にするのはこれだけではなく、2019 年 8 月にも、トランス女性のグレッチェン・ディエズがケソン市のクバオ・モールで女性用トイレの使用を拒否された後、Facebook でライブ配信を行ったとして逮捕されたケースもある。

甲 B19 Rappler 記事「トランス女性：犯罪者扱いを予想しなかった」（写し）

2019 年 8 月 13 日 Rappler (ランボ・タラボン記者)

立証趣旨

- ・2019 年 8 月 13 日 (火) にトランスジェンダー女性、グレッチェン・カストディオ・ディエスさんは、マニラのケソン市・クバオにあるショッピングモールで女性用トイレの列に並んでいたところ、清掃員に外に出て男性用トイレに行くよう言われた。彼女は清掃員に、なぜ女性用トイレに入れないのか尋ね、そのやり取りを動画に記録したところ、清掃員は激怒し、彼女を警備室に「引きずり込み」、警察に逮捕させた。
- ・そして連行後には、屈辱的な健康検査まで行われ、サイバー対策課に移送された。
- ・このようにフィリピンのケソン市 (原告の出身地) では、トランスジェンダー女性は犯罪者扱いされている。

甲 B20-1, 2 専門家意見書 (写し)

2026 年 4 月 3 日 リーガルMオリヴァ弁護士

立証趣旨

- ・ジェンダー平等、差別禁止法などを専門とするフィリピンのオリヴァ弁護士による、トランスジェンダー女性への暴力・差別・構造的問題を指摘する意見書。
- ・フィリピンには、性自認に基づく差別を禁止する全国法が存在しない。SOGIE 平等法案は 20 年以上にわたり提出されてきたが、政治的反対により成立していない。また、法的性別変更制度も存在せず、多くの当事者が性自認と一致しない身分証を所持している。この不一致は、警察、雇用、医療、教育、行政など多

くの場面で体系的な不利益を生じさせている。

- ・一部の都市では差別禁止条例が制定されているが、全国的な統一保護には至っていない。条例の有無は地域により大きく異なり、実施規則が整備されていない自治体も多いため、申立手続や調査、罰則が実効的に機能しない場合がある。

- ・トランスジェンダー女性に対する暴力は長年にわたり継続しており、殺害事件も多数記録されている。手段は絞殺、刺殺、銃撃など極めて暴力的であり、フィリピン人権委員会はこれらをトランスフェミサイドとして位置づけている。社会的スティグマ、雇用差別、経済的困難、法的保護の欠如が、暴力や搾取への脆弱性を構造的に高めている。

- ・法執行機関および司法制度には、性自認に基づくヘイトクライム規定が存在しないため、偏見動機が刑事手続で認定されることはほとんどない。さらに、身分証の性別不一致により、被害者の性別が公式記録で誤記されるなど、捜査に支障が生じる事例も報告されている。

- ・代表的な事件であるジェニファー・ラウデ事件（2014 年）やジェイ・ウンチュアン事件（2023 年）などを含め、2001 年から 2025 年まで、暴力が継続的かつ体系的であることが示されている。

- ・国際難民法上、トランスジェンダー女性とは特定社会集団に該当する。フィリピンの状況は、全国的保護の欠如、文書化された暴力、社会的スティグマ、司法制度の不備を示しており、帰国すれば現実的かつ信頼できる危険が存在する。

- ・以上を踏まえると、フィリピンのトランスジェンダー女性には差別、暴力、制度的脆弱性にさらされており、Aiko 氏（原告）が帰国した場合に迫害を受ける恐れは客観的に合理的であり、難民認定に法的関連性を有する。